

第94期

報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社第94期の概況につきまして、ご報告申し上げます。

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、国内政治が不安定な情勢にありますものの、企業の設備投資や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が継続いたしました。

しかしながら、世界経済につきましては、米国新大統領の経済政策による貿易摩擦の懸念等により先行きが不透明な状況にあります。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界における原子力発電所の稼働停止等による発電コスト増大の影響が依然として継続しており、またここ数年来継続しておりました当社に関連する電力自由化に伴うスマートメーター・スマートグリッド関連機器への投資も一巡しました。

このような事業環境下で、当社の当連結会計年度の売上高につきましては、ネットワーク工事保守事業が前年より持ち直したものの、情報通信機器製造販売事業が前年と比べ大幅に減少したため、238億30百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

損益につきましては、ネットワーク工事保守事業において、売上増に伴う利益率の改善や費用改善があったものの、情報通信機器製造販売事業の大幅な規模減に伴う減少があったため、営業利益は60百万円（前年同期比77.7%減）、経常利益は1億62百万円（同60.3%減）となりました。以上の損益から独占禁止法関連の特別損失等、計1億62百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は1億16百万円の損失（前年同期比2億57百万円の減少）となりました。

なお、期末配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

2. 対処すべき課題

当社グループの属する情報通信機器業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、通信インフラの対災害性強化、エネルギー制約の克服やCO₂削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器分野の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の構築を図るとともに、成長分野に向け、引続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

① 経営戦略

当社グループは、大井電気(株)およびオオイトテクノ(株)が主に情報通信機器製造販売事業を、日本フィールド・エンジニアリング(株)および日本テクニカル・サービス(株)が主にネットワーク工事保守事業を営んでおります。各社の自立経営を基本としつつ、グループ間でのシナジーを発揮することで、グループ全体での事業規模・利益拡大を図ってまいります。

各セグメントの経営戦略は以下のとおりです。

(情報通信機器製造販売)

情報通信機器業界は、事業環境の変化が激しく、特に成長分野においては競争が激化する傾向にありますが、将来を見据えた研究開発・人材育成を着実に推進すると共に、コスト競争力の強化に取り組むことで、中長期的な事業規模の拡大・利益成長を目指してまいります。

社会インフラ（電力、鉄道、官公庁、通信キャリアなど）向けの情報通信機器については、基盤事業におけるシェアの拡大を図るとともに、スマートグリッド・スマートメーター関連事業など昨今のエネルギーインフラの多様化・効率化ニーズに対応した事業やIoT、防災、エネルギーマネジメントシステム関連事業など社会的なニーズの高い新規事業に積極的に取り組んでまいります。

(ネットワーク工事保守)

ネットワーク工事保守業界においては、スマートグリッド関連や防災関連など事業機会自体は拡大の方向にありますが、一方で価格競争は近年益々激化する傾向にあり、価格対応力の強化が大きな課題となっております。

こうした厳しい環境下ではありますが、長年培ってきた、保守・工事におけるノウハウ・技術力を生かし、また価格対応力を強化することで、着実に事業規模の拡大・利益成長を目指して取り組んでまいります。

② 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

③ 企業価値向上に向けた取組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組んでまいります。

当社は、以上の施策を着実に履行し、将来に亘るグループの継続発展に向け全力を傾注してまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成30年 6月



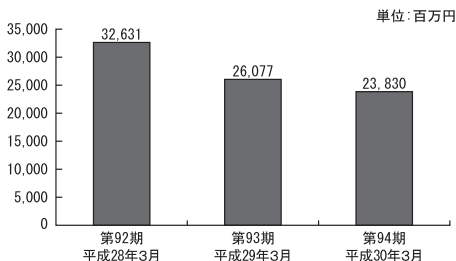
取締役社長

石田 甲

財務ハイライト

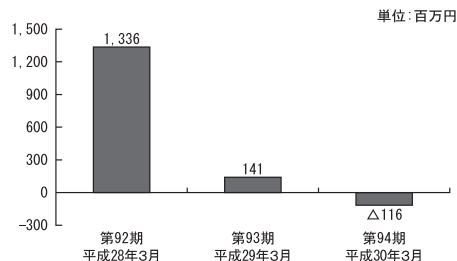
■ 売上高

売上高 238 億 30 百万円
(前期比 8.6%減)
(理由)情報通信機器製造販売が大幅に減少



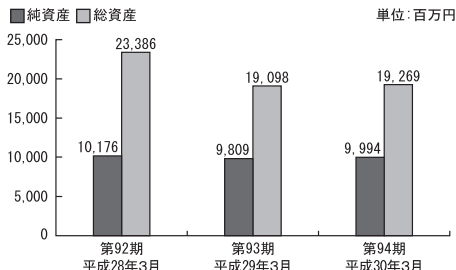
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属 1 億 16 百万円
する当期純損失 (前期比 2 億 57 百万円減)
(理由)情報通信機器製造販売の大幅な規模減



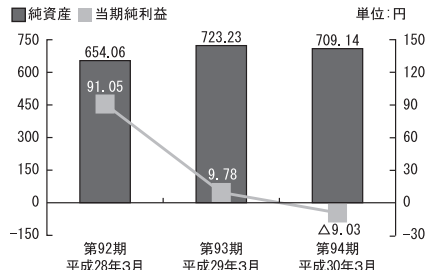
■ 純資産及び総資産

■ 純資産 ■ 総資産



■ 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益

■ 純資産 ■ 当期純利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成30年3月31日現在	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	増減額
資産の部			
流動資産	13,774	13,534	239
固定資産	5,494	5,563	△ 69
有形固定資産	2,860	3,009	△ 149
無形固定資産	460	344	115
投資その他の資産	2,173	2,209	△ 35
資産合計	19,269	19,098	170
負債の部			
流動負債	5,561	5,372	188
固定負債	3,712	3,916	△ 203
負債合計	9,274	9,289	△ 14
純資産の部			
株主資本	9,166	9,458	△ 291
その他の包括利益累計額	△ 52	△ 162	109
非支配株主持分	880	512	367
純資産合計	9,994	9,809	185
負債純資産合計	19,269	19,098	170

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	前連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	△ 310	△ 696	385
投資活動によるキャッシュフロー	△ 498	△ 236	△ 261
財務活動によるキャッシュフロー	△ 106	△ 518	411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	33	△ 39
現金及び現金同等物の増減額	△ 921	△ 1,417	496
現金及び現金同等物の期首残高	4,733	6,150	△ 1,417
現金及び現金同等物の期末残高	3,811	4,733	△ 921

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	前連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	増減額
売上高	23,830	26,077	△ 2,247
売上原価	19,276	20,962	△ 1,685
売上総利益	4,553	5,115	△ 561
販売費及び一般管理費	4,493	4,844	△ 351
営業利益	60	270	△ 210
営業外収益	124	144	△ 20
営業外費用	22	6	16
経常利益	162	408	△ 246
特別利益	13	0	13
特別損失	162	158	4
税金等調整前当期純利益	12	250	△ 237
法人税等	△ 67	143	△ 211
当期純利益	80	106	△ 26
非支配株主に帰属する当期純損失	196	△ 34	231
親会社に帰属する当期純利益	△ 116	141	△ 257

(参考) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	前連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	増減額
当期純利益	80	106	△ 26
その他の包括利益			
その他の有価証券評価差額金	32	54	△ 22
退職給付に係る調整額	57	183	△ 125
その他の包括利益合計	90	238	△ 147
包括利益	171	345	△ 174
親会社株主に係る包括利益	△ 6	411	△ 417
非支配株主に係る包括利益	177	△ 66	243

連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他の有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額		
当期首残高	2,708	1,447	5,873	△ 571	9,458	177	△ 339	△ 162	512	9,809
当期変動額										
剰余金の配当			△ 128		△ 128					△ 128
親会社株主に帰属 する当期純損失			△ 116		△ 116					△ 116
自己株式の取得				0	0					0
連結子会社株式の売却 による持分の増減		△ 46			△ 46					△ 46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						30	79	109	367	477
当期変動額合計		△ 46	△ 244	0	△ 291	30	79	109	367	185
当期末残高	2,708	1,401	5,628	△ 571	9,166	208	△ 260	△ 52	880	9,994

企業集団の概況 (平成30年3月31日)

当社グループは、当社と子会社5社、その他の関係会社1社で構成されております。

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、情報通信機器製造販売並びにネットワーク工事保守を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
情報通信機器製造販売	光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器
ネットワーク工事保守	通信設備、光ネットワーク、CATVの工事・保守

2. 重要な子会社の状況

① 主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社 国内10拠点

日本テクニカル・サービス株式会社 国内12拠点

オオイテクノ株式会社 国内2拠点

株式会社エヌ・エフ・サービス 国内1拠点

② 営業成績 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

会 社 名	資本金	主 な 事 業 内 容	売 上 高	経常利益	当期純利益
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	8,891	414	556
日本テクニカル・サービス株式会社	50	各種通信機器等の据付工事、保守受託業務、販売	2,558	18	6
オオイテクノ株式会社	20	各種通信機器等のソフトウェアの開発、設計	522	30	19
株式会社エヌ・エフ・サービス	10	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	675	△23	△21

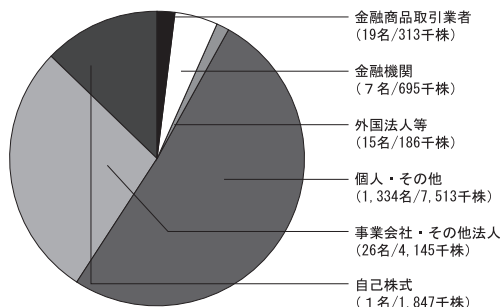
株式の状況及び会社概要 (平成30年3月31日)

- 発行可能株式総数 54,800,000株
- 発行済株式総数 14,700,000株
- 株主数 1,402名
- 総株主の議決権の数 12,827個
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	持株比率
三菱電機株式会社	2,472千株	19.2%
合同会社M&S	912千株	7.0%
石田哲爾	562千株	4.3%
大井電気従業員持株会	501千株	3.8%
石田甲	412千株	3.2%
三菱UFJ信託銀行株式会社	300千株	2.3%
松岡国夫	250千株	1.9%
一般財団法人石田實記念財団	222千株	1.7%
石橋健	166千株	1.2%
石田雅子	161千株	1.2%

※持株比率は、自己株式（1,847,397株）を控除して計算しております。

●所有株式数別状況



商号 大井電気株式会社
Oi Electric Co., Ltd.
本社所在地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名
7丁目3番16号

設立 昭和25年1月
代表者 取締役社長 石田 甲
資本金 27億8百万円
従業員数 439名
事業内容 光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの製造及び販売
事業所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社
主要取引銀行 三菱UFJ信託銀行(株)
三菱東京UFJ銀行
みずほ銀行
三井住友銀行
横浜銀行

役員 取締役社長 石田 甲
(平成30年6月26日)
取締役 田中 繁寛
取締役 長瀬 平明
取締役 渡邊 恭行
取締役 千葉 敏幸
取締役 加藤 一夫
取締役 長谷川博和
常勤監査役 佐々木正光
常勤監査役 佐藤 徹
監査役 本村 健

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当支払 株主確定日	期末配当金は3月31日及び中間配当金の支払を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日における株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記URLに掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ooi.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設している口座管理機関で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設している証券会社等にお問合せ願います。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いきませんので、ご注意願います。
 2. 株券電子化前に、「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等の各種お手続きにつきましては、上記連絡先までお問合せ願います。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 3. 未受領の配当金につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
-